

## 食品加工業の構造と規模・業種別収益率格差

白武 義治・下村 義人

(生産情報科学講座)

平成4年11月4日 受理

The Structure of Food Processing Industry,  
Differences in Scale and Profit Margin.Yoshiharu SHIRATAKE and Yoshito SHIMOMURA  
(Laboratory of Agricultural Economics)*Received November 4, 1992*

## Summary

Food processing industry has developed rapidly since World War II. For the time, the industry has become larger in scale and increased in number and diversity.

Presently, the total production of the industry amounted to 21,527 billion yen. The rates of production of corporation, private enterprise and co-operatives are 92.1%, 3.0% and 4.9% respectively.

The aim of this report is to clarify the structural characteristics of the food processing industry.

The following is apparent from the investigation:

1. Food processing industry relates to the region and the condition of location, and those that fit their location have been expanding.

2. Food processing industry consists of threefold structures which are: big business; medium and small sized-enterprise; and smallest scale enterprise. Each of the business has an advantage over the other with respect to market shares in each industry.

3. The main factors contributing to the growth of corporations in particularly consist of high rate of return and high turnover of assets fund.

key word : food Processing Industry, large corporations, markets share

## はじめに —— 課題と背景 ——

現在、わが国の食品加工業は農林水産物を直接・間接の原料とする多種・多様な業種からなる産業となっている。

食品加工業は、戦後の高度経済成長期に著しい進展を示し、現在の総製造品出荷額(1989年)が21,527,155百万円(通産省『工業統計表(企業統計編)』1992年3月)となっている。この出荷額のうち会社形態(株式会社, 合資会社, 合名会社, 有限会社)による出荷率は92.1%であり, 個人経営による出荷額(率)は637,379百万円(3.0%), 組合・その他の経営形態による出

荷額(率)は1,053,337百万円(4.9%)となっている。製造品出荷額を資本金階層別構成比で見ると、資本金500万円未満の零細企業の場合は6.9%、1億円未満の中小企業の場合は43.6%、1億円以上の大企業の場合は41.7%(とくに10億円以上の巨大企業は25.2%を占めている)となっている。つまり、食品加工業は、中小・零細企業と大企業が並存した形態となっている。従来、食品加工業の総製造品出荷額に占める中小・零細企業による製造額の比重が大きいとされてきた。しかし、現在の食品加工業は他の製造部門同様に巨大・大企業のシェアが拡大しつつあるのが実態であると思われる。

このような食品加工業の進展の背景として、食の洋風化など食の変化、共働きによる食生活様式の変化など多くの点が多く文献で指摘されている。

ところで、本論の課題は、食品加工業における主要な業種の構造的な特徴を明らかにすることにある。なぜなら、食品加工業はその発展過程において、各業種における資本の集中・集積の進展度合に相違が生じており、したがって、差異ある各業種の競争構造は連関する諸制度と相捲って、当該業種の原料・製品の流通形態や取引価格水準やその価格決定方法等の事情に多大な影響を及ぼし、各々相対的に独自な性格をもつに至らしめていると考えられるからである。

第1節では、複雑な様相を呈する食料需要に対応し多種多様な業種が展開する食品加工業の構造とその特徴について検討する。ここでは、これら食品加工業の構造的な特徴について、特に、業種・業態の多様性、業種の地域的な特徴(九州の食品産業の位置・特徴など)、そして規模上の特性(生産の業種別集中度、競争構造)などの面について検討する。そして、食品加工業には、業種間の二重構造と同時に業種内の二重構造が並存していること、各業種によって少数の大企業の市場シェアが大きくなっていること、そしてその大きさには業種間に差異があることなどを確認する。

第2節では、生産の集中、少数大企業の市場生産におけるシェアを増大せしめる要因、逆にそれを縮小せしめる要因を業種別に検討し、なぜこのような業種間に差異が生じたのか、また、それぞれの業種の生産集中度は今後高まるのか否かなどを検討する。そして、それらの要因の存在及び作用に業種間で差異があることを明らかにする。

おわりに、簡単な要約を行い、さらに本論の課題について若干の考察を行う。

## 第1節 食品加工業の構造とその特徴

わが国の食料需要の性格は地域差、季節・気候差、消費者の世代差などが幾重にも重なって複雑な様相を呈している。従って、これに対応する食品加工業も多種多様な業種が展開する形となっている。ここでは、食品加工業の構造的な特徴について、特に、①業種・業態の多様性、②業種の地域的な特徴(九州の食品産業の位置・特徴など)、③規模上の特性(生産の業種別集中度、競争構造)などの面について検討する。食品加工業には、業種間の二重構造と同時に業種内の二重構造が並存していること、各業種において少数の大企業の市場シェアが大きいこと、そしてその大きさには業種間に差異があることなどを確認する。

### 1. 食品加工業の進展と多様化

戦後日本の食品加工業の発展段階をみると、その顕著な伸展と多様化が特徴となっている。とりわけ素材型加工業(資本)が顕著な発展を遂げた特徴的な事実がある。例えば、高度経済成長を経過することによって達成された現段階では、小麦粉、植物油、精糖、でん粉などの生産量の飛躍的進展をみることができる。また、戦後の食品加工業の生産額構成比の変化に示

されるように、①「飼料＝畜産」系列業種の上昇、②「その他業種」の上昇などが特徴的であるが、特に、この「その他業種」の構成比の上昇によって、食品加工業のさらなる多様化が特徴となっている。この業種の多様化は、素材型加工業の内部投入源のシェアが1960年80%から1980年51%へと低下していることによりさらに促進されていると思われる。

さらに、食品加工業には、精米・精麦のような低次加工のものから、調理済み食品のような高次加工のものまで、生産構造・規模において業種間格差、企業間格差が著しく、極めて広範で多様な業種が含まれている。

ところで、事業所数の推移から最近の業種別消長をみると、事業所数の多いのは「パン・菓子製造」、「水産食料品製造」等であり、また在来食品に混じって「冷凍調理食品製造」、「惣菜製造」などの新規参入業種が急伸している。さらに、「惣菜製造」、「冷凍水産食品製造」、「肉製品製造」、「麺類製造」等では事業所はわずかに増加している。一方、事業所が減少しているのは「生菓子製造」を筆頭に、さらに「豆腐・油揚げ製造」、「パン製造」、「醤油・アミノ酸製造」、「その他水産食料品製造」、「清酒製造」等がある。

事業所が減少している「生菓子製造」、「豆腐・油揚げ製造」は規模別にみれば従業者3人以下の零細事業所の減少がほとんどである。一方、従業者数で大幅に増えているのは「惣菜製造」、「冷凍水産食品製造」等の業種であり、逆に大幅に減っているのは「清酒製造」、「肉製品製造」、「清涼飲料製造」等である。このような状況のなかで、減量経営の進展を類推させるような、事業所がそれほど減少していないのに従業者が減少している業種や、また、業種そのものの消長を類推させるような、事業所と従業者の増減が平行な業種などが存在している。

## 2. 食料品加工の地域的展開

前述のように伸展し多様化した食品加工業は歴史的には地域経済との深いかわり合いを持ってきた。つまり、食品加工は地域で培われてきた生産技術や風土に根ざしてきた農産物の有効利活用という点で歴史的に地域密着性を持ってきた。

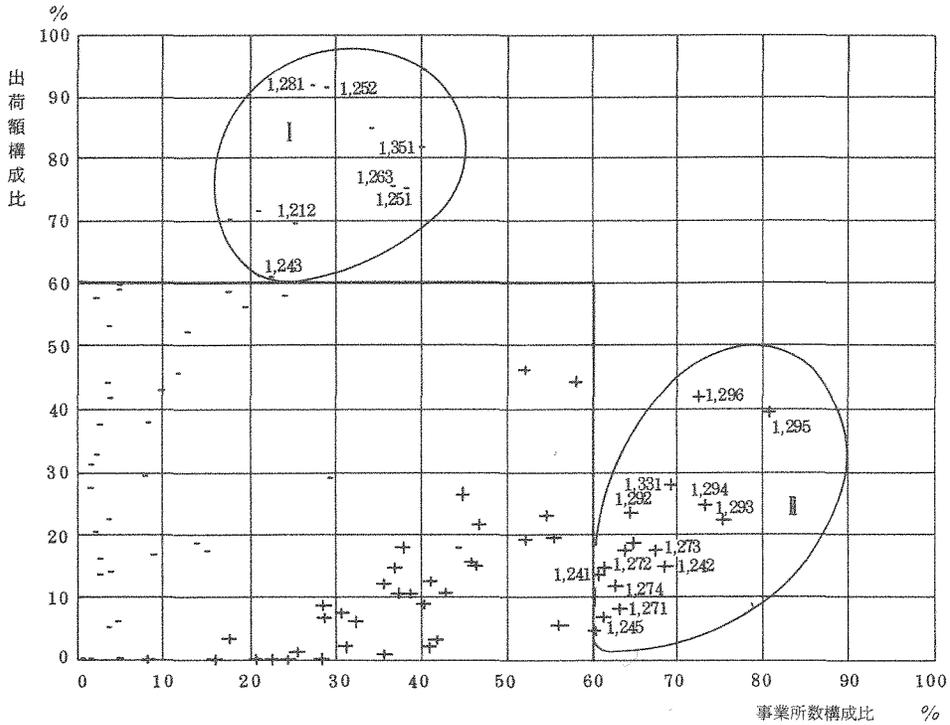
ところで、現在の食品加工業は京浜・中京・阪神地区において多くのシェアを持っている。この地区は諸工業の集積が高いところであり、その1つとして臨海装置型で海外原料に依存する食品加工企業の大規模化と立地件数の増加が進んでいる。

一方、食品加工業の比重が高い地域は地域経済における農水産業の占める地位が高いところでもある。つまり、食品加工業は農水産業地域と密接不可分の関係にあると思われ、また地域の雇用や所得確保と密接である。製造業出荷額の全国シェアに対する食品工業出荷額の全国シェアの対比で示される特化係数は、食品加工業のもつ相対的な重みと考えられる。食品加工業の立地は鹿児島、沖縄、北海道、青森、宮崎、宮城、佐賀、岩手、鳥取、徳島の順で多くなっており、とりわけ東北・北海道、九州に偏在している。

## 3. 食品加工業の業種別・規模別構造

わが国の食品加工業は、前述のとおり多数の中小・零細企業と少数の大企業とが並存し、また全製造業と比較し産出総額中に占める中小・零細企業の比重が大きいという特質がある。従業員300人以下を「中小企業」とする国の規模定義では、99%が中小企業というのが食品加工業の実態である。出荷額でみても、その50%以上は中小企業からの出荷によって占められる。一方、従業員が1,000人以上の大企業も数十社存在するから、大企業と中小企業との並存は食品加工業の構造的的特色である。

ここで、わが国の食品加工業について、業種別出荷額構成比と事業所数構成比の関係により



第1図 食品加工業の業種別資本規模別出荷額構成比と事業所数構成比

資料：通産省『1990年 工業統計表（産業編）』より作成。

注：1) (・) は資本金1億円以上の大企業, (+) は資本金500万円以下の企業や個人・組合経営を含む事業所を示す。

2) 図中の業種番号は1212：乳製品, 1241：みそ, 1242：しょう油・食用アミノ酸, 1243：化学調味料, 1245：食酢, 1251：砂糖製造, 1252：砂糖精製, 1263：小麦粉, 1271：パン, 1272：生菓子, 1273：ビスケット類・干菓子, 1274：米菓, 1281：植物油脂, 1292：でんぷん, 1293：めん類, 1294：こうじ・種こうじ・麦芽・もやし, 1295：豆腐・油揚, 1296：あん類, 1331：製茶, 1351：配合飼料

第1表 食品製造業の業種別性格別分類

区分	Iグループ	IIグループ
	乳製品製造業	みそ製造業, しょう油・食用アミノ酸製造業,
	化学調味料製造業	食酢製造業, パン製造業, 生菓子製造業,
	砂糖製造業	ビスケット類・干菓子製造業, 米菓製造業,
	砂糖精製業	でんぷん製造業, めん類製造業,
	小麦粉製造業	こうじ・種こうじ・麦芽・もやし製造業,
	植物油脂製造業	豆腐・油揚製造業, あん類製造業, 製茶業,
	清涼飲料製造業	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業
	ビール製造業	野菜漬物製造業, 精麦業, 動物油脂製造業
	配合飼料製造業	

資料：通産省『工業統計表』より作成。

注：食品加工業の業種別分類の指標は、Iグループは資本金1億円以上の大企業の製造出荷額構成比が60%以上を占める業種、IIグループは資本金500万円以下の企業や個人・組合経営を含む事業所構成比が60%以上を占める業種である。ただし、IIグループには、さらに資本金500万円から1億円の中企業の製造出荷額構成比が60%以上の業種を含め分類した。

経営主体規模別分布をみたのが第1図である。この図より、次のような指標で食品加工業を分類すると3グループに大きく類型化できると思われる。この中でIグループは資本金1億円以上の大企業の製造出荷額構成比が60%以上を占める業種、IIグループは資本金500万円以下の企業や個人・組合経営を含む事業所構成比が60%以上を占める業種である。ただし、IIグループには、さらに資本金500万円から1億円の中小企業の製造出荷額構成比が60%以上の業種を含め分類した。その結果、第1表の食品製造業の業種別性格別分類に示すように、Iグループには乳製品製造業、化学調味料製造業、砂糖製造業、砂糖精製業、小麦粉製造業、植物油脂製造業、清涼飲料製造業、ビール製造業、配合飼料製造業等が分類され、IIグループにはみそ製造業、しょう油・食用アミノ酸製造業、食酢製造業、パン製造業、生菓子製造業、ビスケット類・干菓子製造業、米菓製造業、でんぷん製造業、めん類製造業、こうじ・種こうじ・麦芽・もやし製造業、豆腐・油揚げ製造業、あん類製造業、製茶業等が属し、さらに、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業、野菜漬物製造業、精麦業、動物油脂製造業などが分類された。

以上の各グループの製造業の性格や特徴を概観し分類すると、Iグループは素材型食品製造業的性格の強い業種が多く、IIグループは零細な在来型食品製造業を含む加工型食品製造業が多くなっている。

業種別に従業員規模別出荷額構成比をみると、食品加工業は中間規模に大きなシェアがある。この背景には、食品加工業における素材型食品企業（Iグループ）の多くが装置型であって、大企業が多いわけであるが、その製品のユーザーが多くの場合、加工型の中小企業である。単に中小企業が多いというよりは、中小企業と大企業との分業と棲み分けがなされている部分があると思われる。

さらに、業種別にみると、とくに中小・零細企業の販売額シェアが大きな業種もあれば、反対に中小・零細企業のシェアが小さい業種もある。例えば、資本金1億円未満の中小・零細企業の販売額シェアが80%以上も占めている野菜漬物、水産練製品、冷凍水産食品、製茶、豆腐・油揚げ等の業種もあれば、一方で、同シェアが3分の1以下でしかない肉製品、乳製品、清涼飲料等の業種がある。つまり、業種別二重構造がある。前者の業種はIIグループに、後者の業種はIグループに属している。

ここで、極めて零細な家族経営的企業である従業者3人以下の事業所のシェアが高い業種を順にみていくと、「製茶製造」、「豆腐・油揚げ製造」等が最も高く、「麴・麦芽・もやし製造」、「しょう油・アミノ酸製造」、「食酢製造」、「ビスケット・干菓子製造」、「生菓子製造」、「味噌製造」、「精米」、「あん類製造」など、在来型食品製造業が続いている。これらの業種はIIグループに属している。一方、わずか3-4企業だけで全生産の90-100%を占め高度に集中した寡占型の業種は、Iグループのビール製造、化学調味料製造業などがある。ちなみに、IIグループには清酒や味噌等のように上位4企業だけでは10%台の低位集中の競争型の業種が多い。低位集中の業種では、高位集中の業種に比べ企業数は極めて多数であり、それらの業種内部においてもまた、大企業と小企業とが並存している。

以上のように、食品加工業においては、業種間の二重構造と同時に業種内の二重構造が並存している。また、Iグループの業種にみられるように、少数大企業の市場シェアの大きい業種が出現している。

## 第2節 食品加工業における規模別業種別の収益構造

前述したように食品加工業を①業種別にみると、なぜ規模別に二重構造ができ、②なぜこの

第2表 食品製造業の収益構造 (1990年, 30人以上の事業所)

区 分	流 回 動 資 本 数	剩 余 価 値 率	利 潤 率	資 本 構 成	従 業 員 当 たり 固 定 資 産 一 人 有 形	付 加 価 値 率	従 業 員 当 たり 加 価 値 額
		(%)	(%)		(千円)	(%)	(千円)
乳製品製造業	43.7	290	102.7	122.3	10,531	30.5	16,041
化学調味料製造業	12.2	226	92.0	28.9	13,919	47.4	21,431
砂糖製造業	20.1	167	70.0	46.9	10,305	27.7	13,684
砂糖精製業	14.1	447	85.3	73.1	23,544	30.7	30,211
小麦粉製造業	21.5	303	66.3	97.5	21,391	24.2	22,106
植物油脂製造業	17.0	764	100.4	128.2	34,446	29.6	45,874
清涼飲料製造業	28.7	667	206.5	91.7	12,999	41.8	35,651
ビール製造業	10.6	579	63.2	95.7	52,738	19.8	44,993
みそ製造業	13.2	293	122.9	30.6	7,240	56.2	13,693
しょう油・ 食用アミノ酸製造業	15.7	265	125.1	32.2	8,699	58.6	16,852
食酢製造業	18.0	497	90.0	98.3	20,498	51.8	23,820
パン製造業	41.2	115	77.4	60.4	4,734	52.9	7,331
生菓子製造業	19.0	199	109.5	33.4	4,487	56.1	8,221
ビスケット類・ 干菓子製造業	23.1	207	121.3	38.4	4,526	49.4	9,065
米菓製造業	22.0	208	132.2	33.5	3,728	50.1	8,294
でんぶん製造業	12.7	395	95.8	51.2	15,721	33.0	24,530
めん類製造業	33.6	193	100.4	63.5	4,933	36.9	8,628
こうじ・種こうじ・ 麦芽・もやし製造業	14.1	141	58.8	32.9	6,780	52.5	9,102
豆腐・油揚製造業	14.9	162	93.0	25.0	4,283	62.8	7,186
あん類製造業	9.9	153	61.7	23.5	7,408	6.3	9,776
野菜缶詰・果実缶詰・ 農産保存食料品製造業	10.9	147	71.7	21.2	3,676	33.0	5,959
野菜漬物製造業	7.6	170	85.4	14.2	3,511	42.6	6,796
精麦業	25.5	213	68.3	78.5	11,864	32.8	13,599
動物油脂製造業	128.3	152	44.6	437.0	11,732	31.8	8,811
食料品製造	18.0	216	93.0	40.9	5,754	36.9	9,288

資料：通産省『工業統計表』より作成。

注：1) 小麦粉製造業は素材型加工業の典型として参考にした。

2) 上記表内の計算方法は次の通りである。

流動資本の回転数=(原材料使用額+燃料使用額)/(同年末在庫額)

剰余価値(利潤)額=付加価値額+(減価償却額-除却額)-現金給与総額

剰余価値率=(剰余価値額)/(現金給与総額)

利潤率=剰余価値額/[年初有形固定資産額(土地を含む)+(原材料使用額等)/流動資本の回転数+(現金給与総額)/流動資本の回転数]

資本構成=[年初有形固定資産額(土地を含む)+(原材料使用額等)/流動資本の回転数]/[(現金給与総額)/流動資本の回転数]

付加価値率=[付加価値額+(減価償却-除却額)]/(生産額)

ように業種間に差異が生じたのか、③それぞれの業種の生産集中度は今後高まるのか否か、そして、④この動向は加工食品の生産、流通および消費にいかなる影響をもたらすのであるかなどについて検討する。

食品加工業の1980年代における特徴的な動きは、通産省『工業統計（産業編）』によると次の通りである。第1は、最近の付加価値率の推移をみると、素材型と加工型では後者の付加価値率がかなり高いことである。高い業種はIIグループに属する、とりわけ「パン・菓子製造」、「清涼飲料製造」、「ビールを除く酒類製造」などである。第2は、売上高増加率の推移を業種別にみると、「肉製品製造」、「清涼飲料製造」、「ビール製造」、「麺類製造」など加工型業種は安定的で高いことである。素材型業種は「砂糖製造」のようにマイナスから高収益と循環を繰り返している。食品加工業のなかでとりわけ素材型食品加工業種の場合の収益の基本構造は、低い売上高収益率（付加価値率）を高い資本回転率でカバーする構図であると考えられる。

ところで、業種別にみたとき、なぜ規模別に2重構造ができ、業種間に差異が生じたのかを検討すると次の通りである。

食品加工業は、全体として規模が零細であることが指摘されるが、上記に分類したものを業種ごとにみれば、第2表の食品製造業の収益構造（1990年30人以上の事業所）に示すように次のような特徴がある。Iグループは、より1次加工的で必要資本量の大きい、つまり、資本構成が平均的に比較的高く、従業者1人当たり有形固定資産額（土地を除く）が高い「装置型」産業であり、寡占的な業種の多いグループである。一方、IIグループは、より2次加工（最終需要品）的で必要資本量の小さい、つまり、資本構成が低い「労働力依存型」産業であり、非寡占的な業種の多いグループである。例えば、Iグループに属する小麦粉、砂糖製造・精製、植物油、でん粉各製造業等の素材型加工業、および、ビール、化学調味料、配合飼料各製造業などの業種は資本構成の高い「装置型」産業の性格をもっている。一方、IIグループに属する野菜漬物、野菜・果実缶詰加工、あん類、豆腐・油揚げ、冷凍調理食品、各種菓子類、パン、めん類各製造業などの業種は資本構成の低い、「労働力依存型」の産業である。

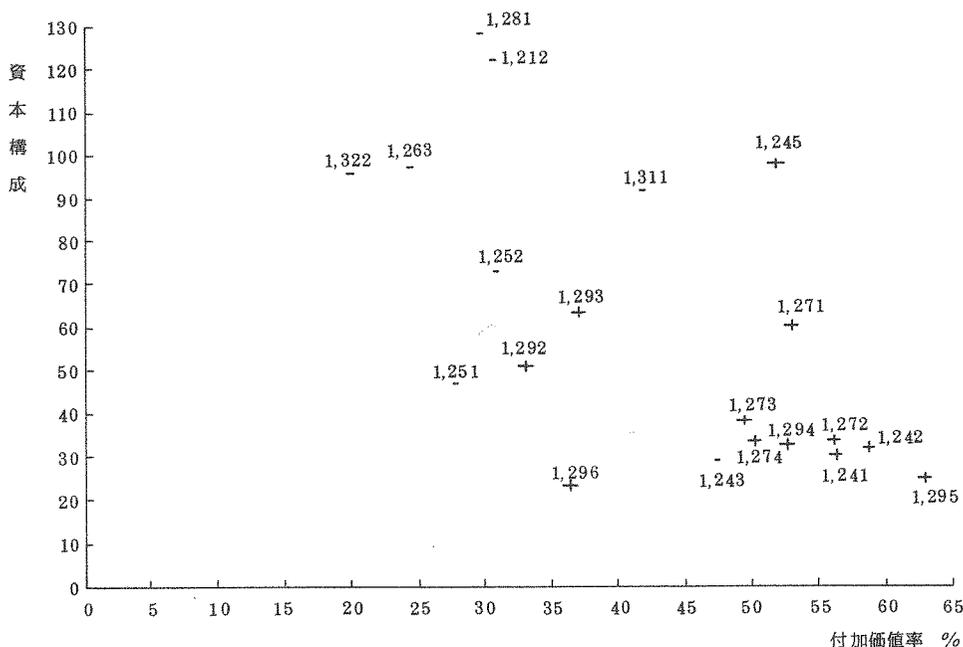
1次加工的でかつ資本構成の高い（必要資本定量の大きい）「装置産業」型の業種において、資本金10億円以上企業のマーケット・シェア（市場占有率）がおおむね高い。逆に、より川下的で資本構成の低い（必要資本定量のより小さい）「労働力依存型」産業の業種において市場占有率の低いことが、特徴的事実である。

ところで、Iグループの小麦粉や植物油製造業は各企業の製品間で比較的同質ないし差別化されない製品である。これを生産する1次加工業種は規模の利益によって企業間の優劣の差がつく産業であると考えられる。A社の小麦粉もB社の小麦粉も、またC社の植物油もD社の植物油も全く同質で区別されない。つまり、Iグループの業種にはコストを引き下げることだけが同業種内企業間競争の勝負の決めてである場合が多い。従って、Iグループの業種は巨大な新鋭固定設備に投資し、臨海工業地帯に大工場を設置し、装置産業化することによってコストを引き下げると同時に、さらに外国からより安い原料農産物を大量に輸入しその面からもコストを引き下げること努力している。しかし、一方、IIグループに多く含まれる業種で製造される2次加工食品はより高度に加工され、多様化された外観と特殊包装によって差別化されたブランド商品であり、1次加工食品とは事情を異にしている。2次加工食品の食パン、ビスケット・クラッカー製造業などは1次加工食品の小麦粉製造業の場合ほど生産におけるコスト競争圧力は働かない。従って、第2図にみるように、砂糖精製、植物油、小麦粉製造業など1次加工業種の付加価値率は30.7%、29.6%、24.2%などであり、一方、豆腐・油揚げ、生菓子、ビスケット類・干菓子製造業など2次加工の他業種は62.8%、56.1%、49.4%などとなっ

ており、1次加工業種は2次加工業種に比べ付加価値率が低く、そのために第2図の資本構成で示されるように、相対的に資本装備率を高めることによってできるだけ生産性を上げざるをえない。

ここで、さらに1次加工業と2次加工業の生産技術及び競争構造上の差異を、原料を同じくする小麦系列の小麦粉製造業とパン・菓子およびめん類製造業を例に検討した(第3図参照)。1次加工業の小麦粉製造業は従業者1人当りの有形固定資産すなわち資本装備率が21,391千円、1人当たり粗付加価値額すなわち労働粗生産性が22,106千円であり、2次加工業のパン製造業は4,734千円、7,331千円、めん類製造業は4,933千円、8,628千円となっている。以上のように1次加工業と2次加工業の間に資本装備率の大きな格差があり、従って労働粗生産性にも大きな格差が生じ、明確に生産技術及び競争構造上の差異がみられる。

また、同じ業種として一括されていても、その中には大企業性製品と小企業性の製品があり、競争構造的な性格の異なる業種が含まれている場合がある。例えば、調味料には化学調味料製造業と味噌製造業が含まれ、飲料にはビール製造業と清酒製造業がある。同じく第3図によると、調味料の化学調味料製造業は従業者1人当りの有形固定資産が13,919千円、1人当たり粗付加価値



第2図 食品加工業の業種別資本構成と付加価値率の相関

資料：通産省『1990年 工業統計表(産業編)』より作成。

注：1) 資本構成、付加価値率の算出方法は前掲第2表に同じ。

2) 図中の(・)はIグループ(資本金1億円以上の大企業の製造出荷額構成比が60%以上を占める業種)を示す。

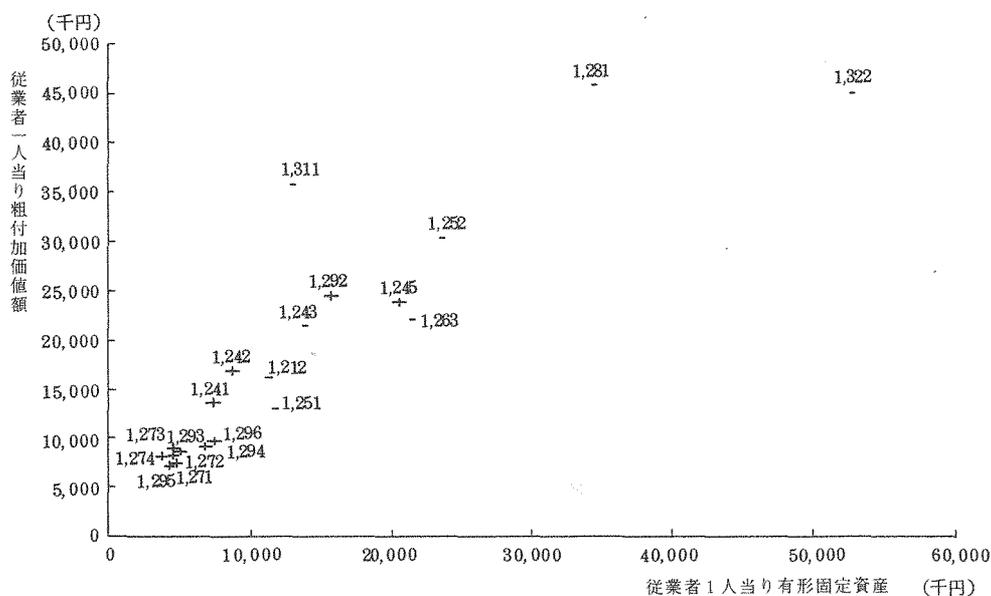
3) 図中の(+)はIIグループ(資本金500万円以下の企業や個人・組合経営を含む事業所構成比が60%以上を占める業種と資本金500万円から1億円の中小企業の製造出荷額構成比が60%以上の業種を含む)を示す。

4) 図中の業種番号は1212：乳製品、1241：みそ、1242：しょう油・食用アミノ酸、1243：化学調味料、1245：食酢、1251：砂糖製造、1252：砂糖精製、1263：小麦粉、1271：パン、1272：生菓子、1273：ビスケット類・干菓子、1274：米菓、1281：植物油脂、1292：でんぷん、1293：めん類、1294：こうじ・種こうじ・麦芽・もやし、1295：豆腐・油揚げ、1296：あん類、1311：清涼飲料、1322：ビール

値額が21,431千円であり、一方みそ製造業は7,240千円, 13,693千円となっている。ここで明らかのように、細分化された業種間に存在する資本および技術構造（資本装備率）の格差と労働生産性・所得の格差との間には密接な関係が存在している。資本装備率の高い業種は労働粗生産性（粗付加価値額／従業者数）も高いグループに属している。どちらも低い場合は、逆のグループに属している。

また、食品加工業の低付加価値率は恒常的なものであると指摘されるが、原材料使用額、製造品出荷額、付加価値額との間に存在する関係を見ると次の通りである。

この低付加価値率の意味は原材料使用額と出荷額に対して付加価値額が小さいことであり、原材料投入比率が高くて付加価値率が低いということである。食品加工業の付加価値率が低いことの理由は、原料価格が高い、原料及び製品が腐敗性をもつという商品特性とか、原材料のもつ風味を生かした低次加工という限界などの複合効果と考えられる。しかし、このように低付加価値率だから利潤率自体も必然的に低くなるということにはならない。資本構成が利潤率に与える影響をみると余り大きくはないが、利潤率の差に与える影響のより大きなものは、剰余価値率と流動資本回転数である。食品加工業は確かに低付加価値率（原材料費高比率）の産業であるが、より高い剰余価値率とより大きい流動資本回転数とによって利潤率はより高い。食品加工業の利潤率が低かった高度経済成長期と比較し、利潤率が高いことの最大の要因は流動資本回転数の向上であることが注目される。一方、食品加工業の付加価値率自体が上昇していることも注目される。これは、近年、付加価値率の高い2次加工的業種の新規参入とその成長による「さらなる食品加工業の多種・多様化」がその要因の1つになっていると考えられる。



第3図 食品加工業業種別従業者1人当たりの粗付加価値額と有形固定資産相関

資料：通産省『1990年 工業統計表（産業編）』より作成。

- 注：1) 従業者1人当たり粗付加価値額、従業者1人当たり有形固定資産の算出方法は前掲第2表に同じ。  
 2) 図中の(・), (+)は前掲第2図に同じ。  
 3) 図中の業種番号は前掲第2図に同じ。

## おわりに

食品加工業は資本規模、製造出荷額規模によって3グループに分類することができた。さらに各製造業の性格や特徴から各グループの型を検討した。その結果、特にIグループは素材型食品製造業、IIグループは零細な在来型食品製造業を含む加工型食品製造業に概観的に分類された。

ところで、わが国の食品加工業の各業種内部には特徴として、多数の中小・零細企業と少数の大企業とが並存している点、また全製造業と比較し産出総額中に占める中小・零細企業の比重が大きいという点があった。本論では特に、食品加工業の各グループの規模別業種別収益構造の特質から大規模化の経営的条件を検討した。

1次加工業は規模の利益によって企業間の優劣の差がつく産業である。一方、2次加工食品はより高度に加工され、多様化された外観と包装によって差別化されたブランド商品であり、1次加工商品とは事情を異にしていた。2次加工食品は1次加工食品の場合ほど生産におけるコスト競争圧力は働かない。従って、1次加工業種は2次加工の他業種に比べ付加価値率が低く、そのため資本装備率を高めることによってできるだけ生産性を上げざるをえない状況があった。

原料を同じくする1次加工業と2次加工業の場合において、資本装備率に大きな格差があり、従って労働粗生産性にも大きな格差が生じ、明確に生産技術及び競争構造上の差異がみられた。また、同じ業種として一括されていても、その中には大企業性製品と小企業性の製品があり、競争構造的な性格の異なる業種が含まれている場合がある。細分化された業種間に存在する資本および技術構造(資本装備率)の格差と労働生産性・所得の格差との間には密接な関係が存在しており、資本装備率の高い業種は労働粗生産性(粗付加価値額/従業者数)も高いグループに属していた。

また、食品加工業の低付加価値率は恒常的なものであると指摘されるが、この低付加価値率の意味は原材料使用額と出荷額に対して付加価値額が小さいことである。しかし、低付加価値率だから利潤率自体も必然的に低くなるということにはならない。資本構成が利潤率に与える影響は大きくはないが、利潤率の差に与える影響の大きなものは、剰余価値率と流動資本回転数である。食品加工業は確かに低付加価値率(原材料費高比率)の産業であるが、より高い剰余価値率とより大きい流動資本回転数とによって利潤率はより高くなっている。

ところで、食品加工業の経営構造上一般の特徴は、低い付加価値性(低い収益性)、低い成長性、安定性、早い資本回転に要約される。

## 摘 要

わが国の食品加工業は戦後急速に拡大した。その過程で当該産業は大規模化し多業種化した。現在、食品加工業の総製造額は21,527十億円となり、その製造額の構成は企業形態92.1%、個人企業3.0%、協同組合経営4.9%の内訳となっている。

本論の課題は食品加工業を対象にして、その経済的構造的な特徴を明らかにすることにある。

考察の結果、明らかになったのは次の点である。第1に、食料品加工業の立地には地域性があり、その地域に適した業種が立地し展開している。第2に、食料品加工業には大企業、中小企業、零細企業が並存し、3重構造となっている。食料品加工業における企業の3形態は各業種によって、大企業の市場シェアの大きい場合や零細企業の市場シェアが大きい場合等あり、

3重構造の程度に業種間で差異がある。第3に、食品加工業にも大企業が出現したが、その企業成長の要因は、特に剰余価値率と流動資本回転数にあると思われる。

### 参 考 文 献

1. 白井晋 (1977), 農産物市場の再編成と加工資本, 川村琢・湯沢誠・美土路達夫, 農産物市場論体系2 農産物市場の再編過程, 農文協, 東京, p.245-265.
2. 美土路知之 (1982), 加工用野菜, 湯沢 誠・三島徳三, 農畜産物市場の統計的分析, 農林統計協会, 東京, p.241-257.
3. 美土路知之・三田保正 (1984), 食品産業と原料農産物市場, 川村 琢, 現代資本主義と市場, ミネルヴァ書房, 東京, p.205-232.
4. 加瀬良明 (1986), 食品工業の経済構造, 磯辺俊彦・常盤政治・保志恂, 日本農業論, 有斐閣ブックス, 東京, p.202-216.
5. 堀口健治 (1987), 資本の系列化が進む加工食品産業—輸入原料依存・寡占化・海外進出, 多国籍企業化に伴って—, 竹中久二雄・堀口健治, 転換期の加工食品産業, 御茶の水書房, 東京, p.42-94.
6. 堀口健治 (1990), 食品工業の資本集中と系列化・寡占化, 加藤讓, 食品産業経済論, 農林統計協会, 東京, p.91-111.
7. 高橋伊一郎著 (1985), 農産物市場論, 明文書房, 東京, p.15-29, p.121-133.
8. 加藤讓 (1989), 食品工業における生産集中とその要因, 日本大学農獣医学部食品経済学科, 現代の食品産業, 農林統計協会, 東京, p.3-21.
9. 鈴木福松 (1988), 対象食品の需給動向と食品加工業の市場構造, 鈴木福松, 地域食品のマーケティング—成立条件と流通システム—, 農林統計協会, 東京, p.73-91.